

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年11月16日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6729 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.jp.onkvo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大拙 直人
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営管理本部長
 氏名 岡谷 茂美 TEL (072) 831-8001

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,890	(2.0)	348	(-)	178	(-)
17年9月中間期	19,491	(8.5)	△543	(-)	△643	(-)
18年3月期	45,050		△519		△626	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△708	(-)	△34	17	-	-
17年9月中間期	△562	(-)	△27	14	-	-
18年3月期	△894		△43	14	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △37百万円 17年9月中間期 △17百万円 18年3月期 △19百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,731,200株 17年9月中間期 20,731,200株 18年3月期 20,731,200株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	39,624		7,500		18.4	352	10	
17年9月中間期	41,889		8,009		19.1	386	34	
18年3月期	40,713		7,967		19.6	384	34	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,731,200株 17年9月中間期 20,731,200株 18年3月期 20,731,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△1,338		△501		911		7,572	
17年9月中間期	△1,590		171		361		7,919	
18年3月期	989		1,800		△3,234		8,611	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 2社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	47,000		500		△450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △21円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料10ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社4社により構成されており、A V C事業およびO E M事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

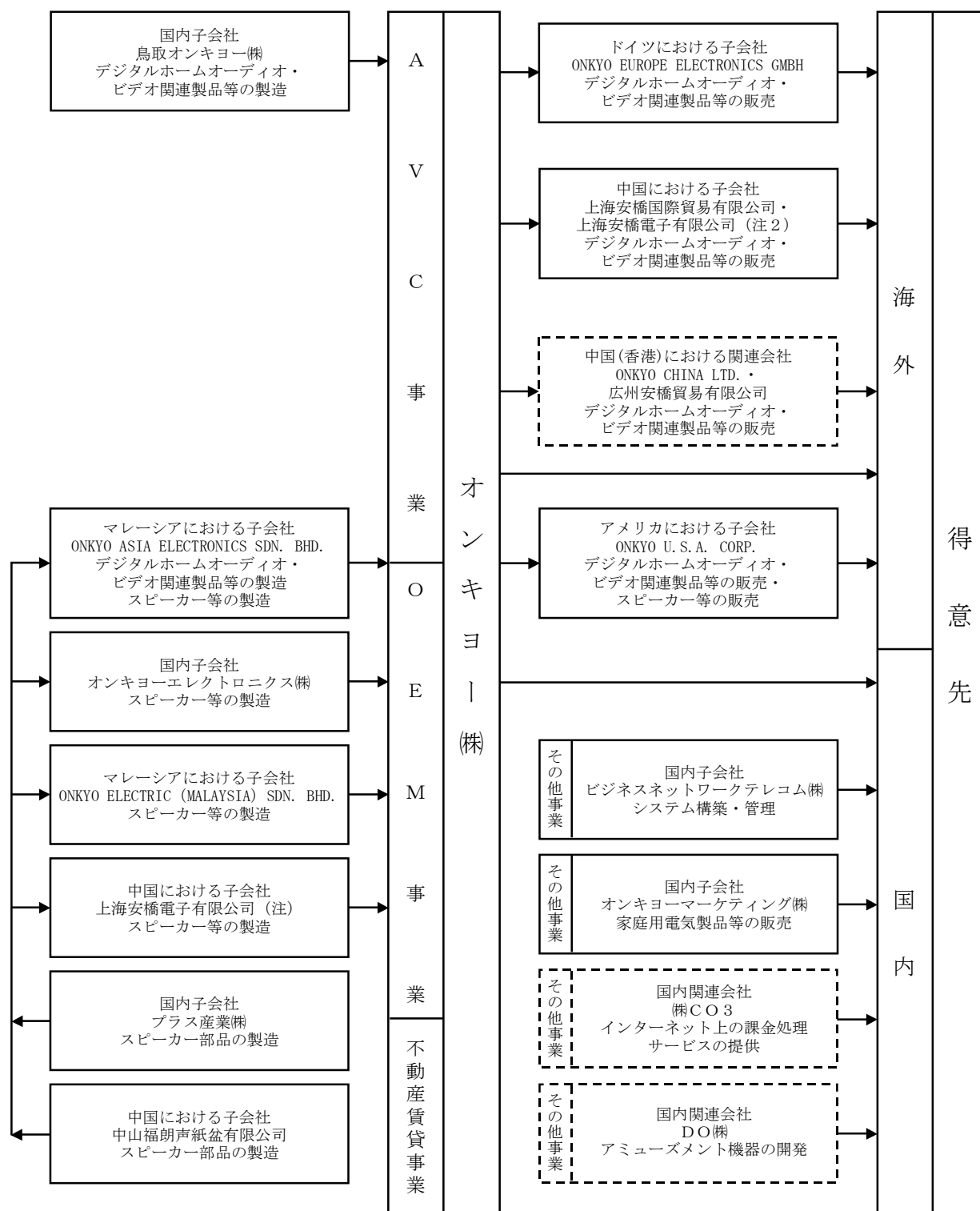
事業区分	主要製品	事業主体
A V C事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 P CおよびP Cペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品	オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋国際貿易有限公司 ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司
O E M事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海安橋電子有限公司 ONKYO U. S. A. CORP. プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等	オンキョーマーケティング(株) (株)C O 3 D O(株) ビジネスネットワークテレコム(株)

上記の他に、マレーシアに清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. があります。

コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でA V C事業に名称変更しております。

オンキヨーリブ(株)は、平成18年8月1日付でオンキョーマーケティング(株)に名称変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- …連結子会社
- …持分法適用関連会社

(注1) 上記の他に、清算中の子会社ONKYO (MALASIA) SDN. BHD. があります。

(注2) 上海安橋電子有限公司は、上海安橋国際貿易有限公司の事業を一部移管しているため、中国国内での販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

オンキヨーは“Get Down to Business～仕事しようぜ！”を合言葉に、下記「経営指針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

1. Global Business with Localized Products
 - ・オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。
2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND®
 - ・オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。
3. Quality Advancement of Products and Services
 - ・オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。
4. In Harmony with the Environment
 - ・オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。
5. Proper Management
 - ・CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。
 - ・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。
 - ・良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上をはかり、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

(2) 新経営戦略「全速プランV625」

当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来には、AV機器がPCテクノロジーと融合することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジタルカメラなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へと変貌するものと予測されています。

このようにオーディオ市場の縮小が急速に進行し、デジタルホーム市場の台頭が急加速する市場環境に対応するため、新経営戦略「全速プランV625」を策定いたしました。

「全速プランV625」

～デジタルホームのリーディングカンパニーへ～

<V：Victory、625：売上高600億円／営業利益25億円>

本プランは、急加速するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるべく策定するものであります。

また、本プランは平成19年3月期からの3カ年計画であり、平成21年3月期において売上高600億円、営業利益25億円を目標とします。

概要は、以下のとおりであります。

1. 原音質(HD サウンド)の追求
 - ブロードバンド時代の音楽配信は「HD 24bit/96kHz」（CDの約256倍の分解能）という、原曲そのものに限りなく近いもののやり取りが可能となっています。これからオンキヨーは、「音」の新基準として、「原音質(HDサウンド)」を掲げ、コンテンツ配信から製品開発に至るまで、一貫して、この新基準「原音質(HDサウンド)」を追求してまいります。
2. コンシューマーエレクトロニクス事業の方向性
 - デジタルホーム市場での新ビジネスモデル「HDコンテンツ配信からDAP(デジタル・オーディオ・プレイヤー)まで一貫した原音質(HDサウンド)によるハイクオリティ提案」の構築に全力を投入してまいります。そして、「HDメディア・コンピューター HDC-7」をフラッグシップモデルとして、新規の事業領域を拡大してまいります。
3. OEM事業の方向性
 - HDサウンド技術を活かした付加価値、提案型への変革に全力を尽くします。単なる部品供給事業ではなく、「HDサウンド」を切り口としたコラボレーションを実現し、オンキヨーの原音質(HDサウンド)技術による顧客製品への付加価値向上を提案してまいります。

(3) 対処すべき課題

前期の業績悪化の原因は、市場環境の激変であります。環境の変化に適性に対応するのが企業経営であり、前期の業績を真摯に受け止め次の3項目を対処すべき課題といたします。

1. 市場コスト競争力の欠如
2. 機能別組織による損益責任の欠如
3. 市場変化に即応した行動速度の欠如

以上の対処すべき課題の解決と上記「全速プランV625」達成に向けて、新組織「4事業本部2機能本部制」により業績の向上に努めてまいります。

新組織のそれぞれの役割と機能は次のとおりです。

1. AVC事業本部

デジタルホーム市場へ焦点を当て、従来のAV機器の枠にとらわれないCE（コンシューマーエレクトロニクス）製品と配信サービスを展開してまいります。また、事業本部化により、商品企画から営業までを所管し、価格決定権、工場選定権を持つことで現状課題を解決し、デジタルホーム市場へ果敢に挑んでまいります。なお、音楽配信の急激な普及などによりCD販売が激減する中、消費者の音楽を楽しむライフスタイルは大きく変貌し、CD/MDを前提とした従来型のオーディオ市場は大幅な縮小傾向にあります。AVC事業本部は、当社グループのコア技術である、アンプ・スピーカー・ネットワーク技術をもとにした、コンテンツ・配信・ハードの垂直統合とハード事業におけるA（オーディオ）・V（ビジュアル）・C（コンピュータ）の融合において、新たなビジネスモデルを展開してまいります。

2. OEM事業本部

既存の車載市場、ホーム&インストール市場、ゲーム機器市場でのスピーカー供給において、提案型OEMと付加価値を強化するとともに、新規市場への進出やコンシューマーエレクトロニクス製品との連携も推進いたします。AVC事業本部同様、商品企画提案から営業までを所管し、価格決定権、工場選定権を持ち、現状課題を解決いたします。また、築き上げてきたONKYOのブランド力を活かし、スピーカー供給に限定せず音質設計までも視野に入れた他社とのコラボレーションという、新たなビジネスモデルも展開してまいります。

3. EMS事業本部

生産・購買の担当部門について、AVC、OEMの各事業本部に組み込まず、製造受注サービス事業を推進する本部として再構築し、グループ外へのサービスをも視野に入れた事業本部とします。グループ内からの受注を待つのではなく、EMS（Electronics Manufacturing Service）を行う事業本部として、積極的かつコスト競争力のある組織の確立を目指します。

4. 事業開発本部

AVC、OEM、EMSの3事業の開発・技術・デザインを担うとともに、他業種とのコラボレーションをも視野に入れた新規事業開発を強力に推進いたします。本改革プランにおいて設定したONKYOサウンドの新基準「原音質(HDサウンド)」を世界中に送り出すべく、ONKYOの技術開発・設計・デザイン・事業開発を行い、当社グループのベクトルを立案する事業本部となります。

5. 品質保証本部

各事業本部の品質管理、アフターサービスを担い、ONKYOブランドを支える機能本部となります。

6. 経営管理本部

経理、総務、人事を担い、経営分析のフィードバックおよび予算統制等の各種社内統制の徹底により、これまで以上のスピーディーかつ健全なガバナンスの実現を目指します。また、会計、財務、法務、広報、人事において、戦略的な経営管理を進め、経営基盤の強化を図ります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大や株式の流通性の確保に有効な施策であると認識しております。

なお、最近の当社株式の投資単位はJASDAQが目安としている水準（50万円未満）となっておりますが、今後も当社株式の株価の推移や株式市場の動向等を勘案し、柔軟に対応してまいりたいと考えております。

(6) 目標とする経営指標

当社はグループ一体となって持続的な成長を目指しており、成長を支える財務基盤の強化にも注力していくことが重要と考えております。財務体質強化のための指標として自己資本比率30%を経営目標としております。

その一環として、適正な手元流動性を確保しつつ、コミットメントラインの導入等により、有利子負債を圧縮していく考えであります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部統制の整備・運用状況

内部統制の整備・運用状況につきましては、今後別途公表します有価証券上場規程8条の3および適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方および整備状況」に記載しております。

(9) その他

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資も増加する中、前期に引き続き個人消費も堅調に推移したため、概ね緩やかな回復基調となりました。また、米国経済においては、住宅市況の悪化など景気に減速の兆しが見られましたが、中国経済の高成長と欧州経済の回復基調が続くなど、世界経済は総じて堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来AV機器がPCテクノロジーと融合することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジタルカメラなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へ変貌するものと予測されています。そのため既存のオーディオ市場は、縮小傾向が継続的に進行しており、特に日本市場においては、デジタルオーディオプレーヤーの急激な普及により、MD搭載機器市場が急速に悪化しております。

このような経営環境のもと当社は、今後の成長軌道を確保すべく、新経営戦略「全速プランV625」の推進と経営体質の強化に取り組んでおります。

(当中間連結会計期間における具体的な施策の実施状況)

- ① 新組織「4事業本部2機能本部制」を平成18年4月1日より施行
- ② 組織改編に伴い構造改革を実施、人員の削減を含む子会社の統廃合を推進
 - ・ 米国における販売子会社を経営統合
 - ・ マレーシアにおける製造子会社を経営統合
 - ・ 「オンキヨーマーケティング株式会社（旧：オンキョーリブ株式会社）」は、高音質音楽配信サイト「e-onkyo music store」を含むオンキョーグループのIT関連、ネットワーク関連事業の推進を担う子会社として商号を変更し新体制を発足
- ③ 日本市場において、PCとの親和性、デジタルオーディオプレーヤーとの連動、高品位デジタルアンプなどのハイファイ品質訴求など、新しいコンセプトの商品開発と市場投入を推進
- ④ 海外市場において、普及機種へのHDMI接続機能の搭載など、ビジュアル機器との連動による商品力の強化とAVレシーバーなどの高付加価値商品へのシフトを推進
- ⑤ 中国工場（上海安橋電子有限公司）の生産力増強と原材料の中国調達によるコストダウンの推進
- ⑥ 経営のあらゆる面における経費削減の取組み推進
- ⑦ PC事業参入のフラッグシップモデルとなるインテル® Viiiv™テクノロジー搭載PC「HDメディア・コンピューター」を日本および米国市場において発売
- ⑧ 高音質音楽配信サイト「e-onkyo music store」が、ユニバーサル ミュージック株式会社との協業で配信楽曲数を約3万曲にサービス充実

(販売と利益の状況)

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前期比3億98百万円増収の198億90百万円となりました。AVC事業では、大きな構造変革期を迎え市場全体の縮小傾向が続くなか、当初見通しを上回る売上高となりましたが、前年同期比では減収となりました。一方OEM事業では、顧客の販売好調にともなう受注増により業績が大きく伸張し、AVC事業をカバーする増収となりました。

損益につきましては、新しいコンセプトによる商品を積極的に市場投入するなど、高付加価値商品へのシフトを推進した結果、売上総利益率が改善しました。さらに、構造改革による固定費削減の効果などにより、経常利益は前年同期比8億22百万円増益の1億78百万円となりました。また、特別損失として、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ株等の投資有価証券評価損6億72百万円、構造改革関連費用1億80百万円および米国での訴訟関連費用1億32百万円など9億96百万円を計上した結果、税金等調整前中間純損失は8億11百万円、中間純損失は7億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① AVC事業

AVC事業の売上高は、前年同期比6億65百万円減収の133億97百万円となりましたが、損益については、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により前年同期比6億37百万円増益の3億25百万円の営業利益となりました。

日本市場は、引き続きミニコンポ市場全体の縮小と低価格化の傾向が継続しており、MD搭載ミニコンポなど普及価格帯に近い商品群で単価の下落と数量の伸び悩みにより苦戦を強いられました。しかし、団塊の世代に向けてハイファイ品質を訴求した、コンパクトハイファイオーディオ「CR-D1」、コンパクトスピーカー「D-112E」

や、デジタルオーディオプレーヤー連動およびP C親和性を高めたデジタルホーム時代のさきがけとなる、スタイリッシュ1BOXオーディオ「X-T1DSC」、大容量80GBハードディスク搭載HDDコンポーネント「BR-NX8」、USBデジタルワイヤレスシステム「UWL-1」などを市場投入した結果、売上高は54億98百万円となり前年同期比2億99百万円減収にとどまりました。

一方、フルサイズAVレシーバーを中心とする米国市場での売上高は、7.1ch AVレシーバー「TX-SR504」、 「TX-SR604」などに代表される普及価格帯新製品にHDMI接続機能を搭載するなどの差別化により販売が好調に推移するとともに、より付加価値の高いカスタムインストーラー向けブランド「Integra」のAVレシーバー「DTR-4.6」などが売上を伸ばし、前年同期比2億22百万円増収の58億37百万円となりました。欧州市場においては、直販体制に移行したイギリス、ドイツ、オーストリアの販売体制が続伸する一方、代理店地域では在庫水準の適正化を目的とした在庫調整を進めたことにより、売上高は前年同期比5億30百万円減収の11億38百万円となりました。中国を中心とするアジア市場におきましては日本市場と同様にミニコンポの市場が縮小するとともに、AVレシーバーの売上も伸び悩み、前年同期比58百万円減収の9億23百万円となりました。

② OEM事業

OEM事業の売上高は、顧客の販売好調による受注増により、車載用スピーカーが堅調に推移するとともに、携帯ゲーム機器向けマイクロスピーカーや薄型テレビ向けスピーカーおよび石油探査センサーの受注が大幅に拡大し、前年同期比12億17百万円増収の54億89百万円となりました。また、損益面におきましても、前年同期比2億83百万円増益の1億68百万円の営業利益となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、スポーツクラブに賃貸していた物件を平成18年3月に売却したことにより、前年同期比65百万円減収の2億62百万円となりました。営業利益は、前年同期比16百万円減益の1億72百万円となりました。

④ その他事業

その他事業の売上高は、前年同期比88百万円減収の7億40百万円となり、損益は前年同期比46百万円増益の営業利益17百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本のAVC事業は、業界初インテル® ViiV™テクノロジー搭載PC「HDC-7」の導入に続き、デジタルオーディオプレーヤー連動およびPC親和性の高い新商品の市場投入により新規顧客の獲得や、デジタルアンプ技術を搭載した高付加価値商品が団塊の世代の支持を受け、売上に貢献しましたが、ミニコンポ市場全体の縮小傾向により苦戦を強いられる状況が続き、売上高は対前年同期比で若干の減収となっております。

一方、OEM事業は、車載用スピーカーが堅調に推移するとともに、携帯ゲーム機器向けマイクロスピーカー、薄型テレビ向けスピーカーおよび石油探査センサーの受注が大幅に拡大しました。

以上の結果、日本における売上高は前年同期比1億18百万円増収の110億32百万円となり、損益は売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減が大きく影響し、前年同期比8億47百万円増益の8億2百万円の営業利益となりました。

② 北米

北米のAVC事業は、ビジュアル機器との接続利便性を高めるHDMI接続機能を搭載したAVレシーバーの販売好調と、IntegraブランドのAVレシーバー販売も順調に推移したことから前年同期比増収となりました。また、日本市場に続いてインテル® ViiV™テクノロジー搭載PC「NVS-7.7」の発売が開始され、AV機器とPCの融合への取組みも開始いたしました。

また、OEM事業についても、車載用スピーカーが順調に売上を伸ばし前年同期比増収となりました。

以上の結果、北米における売上高は前年同期比5億54百万円増収の66億65百万円となりました。損益は売上総利益率の改善により前年同期比2億43百万円増益の26百万円の営業利益となりました。

③ 欧州

欧州は、イギリス、ドイツ、オーストリアなどの直販地域では増収となったものの、その他の代理店販売地域では在庫調整による不振が影響し、売上高は前年同期比5億19百万円減収の10億42百万円となりました。損益につきましても、前年同期比1億2百万円減益の、2億73百万円の営業損失となりました。

④ アジア

アジア地域の売上高は、薄型テレビ向けスピーカーの受注増加にともない、前年同期比2億44百万円増収の11億50百万円となりました。一方損益は、原材料価格の高止まりなどにより、前年同期比42百万円の減益の1億29百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における総資産は、本業以外の固定資産売却等により借入金の圧縮22億94百万円を行い、財務体質の改善を推し進めた結果、前中間連結会計期末に比べて22億64百万円減少し、396億24百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べて3億47百万円減少し、75億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の決済増加により、13億38百万円の減少となりました。

これは前年同期とほぼ同じ傾向であり、海外の年末商戦に向けた工場の材料在庫および積送在庫の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産子会社における新製品開発のための金型投資など有形固定資産の取得により、5億1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達34億円に対し借入金返済および配当金支払の合計が24億88百万円にとどまり、9億11百万円の増加となりました。中長期的に有利子負債の減少を目的として借入金の削減を進めており、当連結会計年度末までには借入金返済額が資金調達額を上回り借入金残高が減少する予定となっております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	19.1	19.6	18.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	13.8	13.3

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 通期の見通し

当連結会計年度通期の業績予想は、当中間連結会計期間の実績、現在の市場環境ならびに最大の繁忙期であるクリスマス商戦の趨勢を見通し、以下の通り連結業績・単独業績ともに前期実績より増収・増益になるものと見込んでおります。

売上高につきましては、AVC事業は、オーディオ市場の縮小傾向が継続すると予想されるなか、新概念による商品の展開、高付加価値商品へのシフトなどにより、日本、欧州、アジア市場の減少を米国市場の好調がカバーし、全体的には堅調に推移するものと予想しております。また、OEM事業は、薄型テレビ向けスピーカーを中心に好調が維持されると見込んでおり、これらにより売上高は、470億円となる見通しとなりました。

経常利益につきましては、新商品の投入や高付加価値戦略による売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減効果により、5億円となると予想しております。

また、当期純損益は、投資有価証券評価損、構造改革費用ならびに訴訟関連費用などの特別損失と税効果を考慮し、当期純損失は4億50百万円になるものと予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAVC事業とOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、市場の経済状況、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績又は財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑤ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証本部において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によりリスクのヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動リスクについて

当社グループは、マレーシア・中国で製造、アメリカ・ヨーロッパ・中国にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 金利変動リスクについて

当中間連結会計期間末の連結有利子負債残高（建設協力金を除く）は171億70百万円となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。しかし、日本市場における金利が低水準にあるため借入を日本に集中しており、当中間連結会計期間の連結ベースでの支払利息は1億17百万円にとどまっております。

⑨ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

⑩ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、中間決算日の株価によって中間貸借対照表計上額および中間連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価格に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は29億54百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 訴訟について当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(I) 当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) およびOnkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。

(II) 当社および連結子会社2社(以下「当社グループ」)は、平成16年10月1日付で、上記(I)の訴訟に関連した事案で、米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company (以下「メンネントラスト」) から、以下に掲げる内容で米国フロリダ州南部地区連邦裁判所(以下「裁判所」)に提訴されましたが、平成18年3月2日付にて裁判所より、メンネントラストの訴えを棄却し当社グループ勝訴という判決が下されました。

しかし、メンネントラストより平成18年3月29日に第11巡回区米国連邦控訴裁判所へ控訴の申立があり、控訴の提起を受けました。

なお、連結子会社2社とは、ML、EUであります。

(内容)

メンネントラストは、GTIに対してOAI株式取得資金および株式取得後の運転資金の融資を行っていましたがGTIおよびOAIが破産法の適用を申請するに至って、その債権の回収が不能になったとしております。メンネントラストの主張は、当社グループがOAI株式をGTIに譲渡する時に、GTIおよびメンネントラストに対し、意図的に虚偽の情報を提示したため、誤った情報に基づく融資を行ったとして、23,070千USドルの損害賠償請求を提訴するというものであります。

なお、当社グループは、先に当社グループの勝訴となった第一審と同様、本訴訟は当社グループの適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われた取引に対して、不当な申立がなされていると考え、当該控訴に対して徹底して争う所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,919,649		7,572,018		8,611,221	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	6,131,115		6,920,854		8,229,180	
3. たな卸資産		5,128,820		5,671,128		3,973,403	
4. 繰延税金資産		549,924		727,299		552,122	
5. その他		553,823		453,175		518,631	
貸倒引当金		△33,904		△65,754		△71,272	
流動資産合計		20,249,427	48.3	21,278,720	53.7	21,813,285	53.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,960,639		1,818,758		1,900,192	
(2) 土地	※2,3	4,503,804		4,503,806		4,503,811	
(3) 賃貸用建物	※1,2	3,566,555		2,638,045		2,679,742	
(4) 賃貸用土地	※2,3	6,597,344		5,946,405		5,946,405	
(5) その他	※1	1,766,080	18,394,422	1,711,078	16,618,093	1,690,714	16,720,864
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		363,660		—		—	
(2) その他		287,689	651,349	335,157	335,157	333,597	333,597
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,162,099		795,641		786,203	
(2) その他		1,440,423		607,420		1,070,940	
貸倒引当金		△8,605	2,593,917	△10,764	1,392,297	△11,004	1,846,139
固定資産合計		21,639,688	51.7	18,345,548	46.3	18,900,600	46.4
資産合計		41,889,115	100.0	39,624,269	100.0	40,713,885	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,497,768		3,084,564		4,765,753	
2. 短期借入金		7,367,910		7,255,190		6,332,790	
3. 未払金		1,240,061		1,583,553		1,726,739	
4. 製品保証引当金		539,829		495,589		508,095	
5. その他		1,140,980		1,713,828		1,274,007	
流動負債合計		12,786,548	30.6	14,132,725	35.7	14,607,384	35.9
II 固定負債							
1. 社債		500,000		500,000		500,000	
2. 新株予約権付社債		756,600		756,600		756,600	
3. 長期借入金		11,597,627		9,415,440		9,322,550	
4. 長期預り保証金		3,979,792		3,595,823		3,598,323	
5. 再評価に係る繰延税金負債		3,454,830		3,198,277		3,198,277	
6. 退職給付引当金		491,889		424,210		476,876	
7. その他		139,631		100,451		113,540	
固定負債合計		20,920,369	49.9	17,990,802	45.4	17,966,166	44.1
負債合計		33,706,917	80.5	32,123,527	81.1	32,573,550	80.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		172,913	0.4	—	—	172,510	0.4
(資本の部)							
I 資本金		1,476,176	3.5	—	—	1,476,176	3.6
II 資本剰余金		732,890	1.8	—	—	732,890	1.8
III 利益剰余金		1,496,711	3.6	—	—	1,538,883	3.8
IV 土地再評価差額金	※3	4,849,815	11.6	—	—	4,476,016	11.0
V その他有価証券評価差額金		26,991	0.0	—	—	△131,078	△0.3
VI 為替換算調整勘定		△573,066	△1.4	—	—	△124,830	△0.3
VII 自己株式		△232	△0.0	—	—	△232	△0.0
資本合計		8,009,285	19.1	—	—	7,967,825	19.6
負債、少数株主持分及び資本合計		41,889,115	100.0	—	—	40,713,885	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,476,176	3.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	732,890	1.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	726,881	1.8	—	—
4 自己株式		—	—	△232	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,935,714	7.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金	※3	—	—	4,476,016	11.3	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△112,282	△0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,363,734	11.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	201,292	0.5	—	—
純資産合計		—	—	7,500,741	18.9	—	—
負債純資産合計		—	—	39,624,269	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		19,163,824		19,627,708		44,403,042	
2. 不動産賃貸収入		328,096	19,491,920	262,789	19,890,498	647,757	45,050,799
II 売上原価							
1. 製品売上原価		13,667,206		13,542,782		32,205,721	
2. 不動産賃貸原価		133,827	13,801,033	87,348	13,630,131	221,128	32,426,849
売上総利益			5,690,887	29.2	6,260,366	31.5	12,623,950
III 販売費及び一般管理費	※1		6,234,080	32.0	5,911,414	29.7	13,143,714
営業利益又は営業損失 (△)			△543,193	△2.8	348,951	1.8	△519,764
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当 金		9,569		35,402		43,974	
2. 受取賃貸料		40,582		64,892		83,080	
3. 為替差益		86,493		—		160,966	
4. その他		23,146	159,790	0.8	30,579	130,874	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		156,879		117,807		296,702	
2. 売上割引		49,904		41,764		91,746	
3. 賃貸原価		9,059		13,434		17,920	
4. 持分法による投資損失		17,375		37,996		19,047	
5. 為替差損		—		79,857		—	
6. その他		26,835	260,052	1.3	10,070	300,931	1.5
経常利益又は経常損失 (△)			△643,455	△3.3	178,894	0.9	△626,672
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	8,033		5,953		556,942	
2. 貸倒引当金戻入益		6,332		291		6,314	
3. 投資有価証券売却益		15,799		—		199,478	
4. 関税還付金	※3	64,049		—		52,850	
5. その他		—	94,213	0.5	9	6,255	0.0
7. その他						7,485	823,069
1.8							
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	9,014		11,481		30,323	
2. 投資有価証券評価損		—		672,252		—	
3. 訴訟関連費用		128,212		132,659		389,577	
4. 減損損失	※5	—		—		345,480	
5. 退職給付会計基準変更 時差異一括償却		—		93,772		—	
6. 構造改革費用		—	137,226	0.7	86,522	996,689	5.0
税金等調整前中間(当 期)純損失			686,468	3.5	811,539	4.1	568,983
1.3							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		35,366			168,825			185,953		
還付法人税等		△53,109			—			—		
法人税等調整額		△108,173	△125,916	△0.6	△282,016	△113,191	△0.5	132,317	318,270	0.7
少数株主利益			2,163	0.0		9,998	0.0		7,089	0.0
中間(当期)純損失			562,715	2.9		708,347	3.6		894,342	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			732,890		732,890
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			732,890		732,890
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,163,082		2,163,082
II 利益剰余金増加高					
1. 土地再評価差額金取崩額		—	—	373,798	373,798
III 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		562,715		894,342	
2. 配当金		103,656	666,371	103,656	997,998
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,496,711		1,538,883

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	1,538,883	△232	3,747,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△103,656	—	△103,656
中間純損失	—	—	△708,347	—	△708,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△812,003	—	△812,003
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	726,881	△232	2,935,714

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	△124,830	4,220,108	172,510	8,140,335
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△103,656
中間純損失	—	—	—	—	—	△708,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	131,078	—	12,548	143,626	28,782	172,408
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	131,078	—	12,548	143,626	28,782	△639,595
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	4,476,016	△112,282	4,363,734	201,292	7,500,741

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△686,468	△811,539	△568,983
減価償却費		580,153	525,063	1,318,523
減損損失		—	—	345,480
連結調整勘定償却額		18,180	—	36,360
投資有価証券評価損		—	672,252	—
投資有価証券売却益		△15,799	—	△199,478
貸倒引当金の増減額		△36,514	△5,531	1,234
製品保証引当金の増減額		28,437	△17,067	△20,397
退職給付引当金の増減額		△46,875	△149,403	△59,332
受取利息及び受取配当金		△9,569	△35,402	△43,974
支払利息		156,879	117,807	296,702
為替差損益		△82,904	79,858	△230,268
固定資産売却損益		△4,198	△5,953	△553,107
固定資産除却損		5,179	11,481	26,488
持分法による投資損益		17,375	37,996	19,047
少数株主損益		2,163	9,998	7,089
退職給付会計基準変更時差異一括償却		—	93,772	—
売上債権の増減額		1,481,753	1,356,878	△279,641
たな卸資産の増減額		△284,412	△1,686,334	1,002,821
仕入債務の増減額		△2,684,839	△1,686,821	△578,307
未払金及び未払費用の増減額		228,898	134,646	772,515
その他の増減額		△6,491	301,544	249,973
小計		△1,339,054	△1,056,750	1,542,745
利息及び配当金の受取額		11,143	35,804	43,727
利息の支払額		△149,122	△120,818	△290,217
法人税等の支払額(純額)		△113,474	△196,920	△307,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,590,507	△1,338,685	989,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△503,856	△370,886	△1,166,233
有形固定資産の売却による収入		9,916	11,340	2,107,213
無形固定資産の取得による支出		△12,607	△34,078	△101,183
無形固定資産の売却による収入		—	7,478	—
投資有価証券の取得による支出		△40,000	△40,000	△40,000
投資有価証券の売却による収入		705,770	—	958,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△89,766	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	—	15,640
貸付金の回収による収入		12,375	14,874	27,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,598	△501,039	1,800,925

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△477,220	270,000	△809,220
長期借入れによる収入		2,500,000	3,130,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出		△2,033,805	△2,385,053	△4,864,660
社債の発行による収入		482,910	—	482,910
配当金の支払額		△103,656	△103,656	△103,656
建設協力金の増減額		△6,478	—	△439,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,751	911,290	△3,234,618
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		120,462	△110,767	199,517
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△936,696	△1,039,202	△245,124
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,856,345	8,611,221	8,856,345
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	7,919,649	7,572,018	8,611,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー㈱ オンキヨーエレクトロニクス㈱ オンキヨーリブ㈱ ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業㈱ 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 4社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー㈱ オンキヨーエレクトロニクス㈱ オンキヨーマーケティング㈱ ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業㈱ 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 3社</p> <p>なお、ビジネスネットワークテレコム㈱は当中間連結会計期間において、連結子会社であるオンキヨーマーケティング㈱が同社株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー㈱ オンキヨーエレクトロニクス㈱ オンキヨーリブ㈱ ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業㈱ 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 2社</p> <p>なお、リブ精工㈱は平成18年3月31日に売却したため、連結の範囲から除いております。 また、平成18年1月1日付でONKYO U. S. A. CORP. (消滅会社)とONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. (存続会社)が合併し、商号をONKYO U. S. A. CORP. に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ONKYO CHINA LTD. ㈱CO3 ㈱CO3については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社 ONKYO CHINA LTD. ㈱CO3 DO㈱ 広州安橋貿易有限公司 DO㈱及び広州安橋貿易有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ONKYO CHINA LTD. ㈱CO3 ㈱CO3については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法 在外連結子会社は、主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 賃貸用建物 15～39年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は345,480千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,299百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,037,188千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,514,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,566,555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,093,763千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,395,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,719</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,469,900</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,907,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,783,819千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,910,004千円</p>	建物及び構築物	1,514,124千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,566,555	賃貸用土地	6,597,344	計	16,093,763千円	短期借入金	2,395,500千円	その他流動負債	10,719	長期借入金	8,469,900	長期預り保証金	3,907,700	計	14,783,819千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,610,602千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,481,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,638,045</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,481,738千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,226,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,139,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,865,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p>	建物及び構築物	1,481,548千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,638,045	賃貸用土地	5,946,405	計	14,481,738千円	短期借入金	2,226,000千円	長期借入金	8,139,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,865,400千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,347,375千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,451,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,679,742</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,493,359千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,322,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,229,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,051,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,748,956千円</p>	建物及び構築物	1,451,472千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,679,742	賃貸用土地	5,946,405	計	14,493,359千円	短期借入金	2,322,000千円	長期借入金	7,229,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,051,400千円
建物及び構築物	1,514,124千円																																																									
土地	4,415,740																																																									
賃貸用建物	3,566,555																																																									
賃貸用土地	6,597,344																																																									
計	16,093,763千円																																																									
短期借入金	2,395,500千円																																																									
その他流動負債	10,719																																																									
長期借入金	8,469,900																																																									
長期預り保証金	3,907,700																																																									
計	14,783,819千円																																																									
建物及び構築物	1,481,548千円																																																									
土地	4,415,740																																																									
賃貸用建物	2,638,045																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	14,481,738千円																																																									
短期借入金	2,226,000千円																																																									
長期借入金	8,139,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	13,865,400千円																																																									
建物及び構築物	1,451,472千円																																																									
土地	4,415,740																																																									
賃貸用建物	2,679,742																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	14,493,359千円																																																									
短期借入金	2,322,000千円																																																									
長期借入金	7,229,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	13,051,400千円																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
※4. _____	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="616 533 986 600"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,110千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,160千円	支払手形	1,110千円	※4. _____
受取手形	4,160千円					
支払手形	1,110千円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>614,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>403,718</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>430,955</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>610,113</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>539,829</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,183,644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,502</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>233,231</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は工具器具備品等の売却益8,033千円であります。</p> <p>※3. 関税還付金は、欧州における前々期以前の関税率変更による還付金であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>230千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>4,949</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,179千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,014千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	614,193千円	販売促進費	403,718	特許使用料	430,955	販売手数料	610,113	製品保証引当金繰入額	539,829	給料手当	1,183,644	退職給付費用	44,502	研究開発費	233,231	固定資産除却損		建物及び構築物	230千円	その他	4,949	計	5,179千円	固定資産売却損		その他	3,835千円	計	3,835千円	合計	9,014千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>441,063千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>458,236</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>415,196</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>580,317</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>495,589</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,116,414</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,630</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>249,357</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具等の売却5,953千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>7,792</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,481千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	441,063千円	販売促進費	458,236	特許使用料	415,196	販売手数料	580,317	製品保証引当金繰入額	495,589	給料手当	1,116,414	退職給付費用	28,630	研究開発費	249,357	固定資産除却損		建物及び構築物	3,689千円	その他	7,792	合計	11,481千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,078,157千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,119,429</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>794,728</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,228,761</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>508,095</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,314,241</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,767</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>607,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43,171</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は建物及び構築物等の売却益556,942千円であります。</p> <p>※3. 関税還付金は、欧州における前々期以前の関税率変更による還付金であります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>602千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td>2,274</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>23,202</td></tr> <tr><td> その他</td><td>411</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,488千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,835千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,323千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,078,157千円	販売促進費	1,119,429	特許使用料	794,728	販売手数料	1,228,761	製品保証引当金繰入額	508,095	給料手当	2,314,241	退職給付費用	76,767	研究開発費	607,505	貸倒引当金繰入額	43,171	固定資産除却損		建物及び構築物	602千円	機械装置及び運搬具	2,274	工具器具備品	23,202	その他	411	計	26,488千円	固定資産売却損		その他	3,835千円	計	3,835千円	合計	30,323千円
広告宣伝費	614,193千円																																																																																															
販売促進費	403,718																																																																																															
特許使用料	430,955																																																																																															
販売手数料	610,113																																																																																															
製品保証引当金繰入額	539,829																																																																																															
給料手当	1,183,644																																																																																															
退職給付費用	44,502																																																																																															
研究開発費	233,231																																																																																															
固定資産除却損																																																																																																
建物及び構築物	230千円																																																																																															
その他	4,949																																																																																															
計	5,179千円																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																
その他	3,835千円																																																																																															
計	3,835千円																																																																																															
合計	9,014千円																																																																																															
広告宣伝費	441,063千円																																																																																															
販売促進費	458,236																																																																																															
特許使用料	415,196																																																																																															
販売手数料	580,317																																																																																															
製品保証引当金繰入額	495,589																																																																																															
給料手当	1,116,414																																																																																															
退職給付費用	28,630																																																																																															
研究開発費	249,357																																																																																															
固定資産除却損																																																																																																
建物及び構築物	3,689千円																																																																																															
その他	7,792																																																																																															
合計	11,481千円																																																																																															
広告宣伝費	1,078,157千円																																																																																															
販売促進費	1,119,429																																																																																															
特許使用料	794,728																																																																																															
販売手数料	1,228,761																																																																																															
製品保証引当金繰入額	508,095																																																																																															
給料手当	2,314,241																																																																																															
退職給付費用	76,767																																																																																															
研究開発費	607,505																																																																																															
貸倒引当金繰入額	43,171																																																																																															
固定資産除却損																																																																																																
建物及び構築物	602千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,274																																																																																															
工具器具備品	23,202																																																																																															
その他	411																																																																																															
計	26,488千円																																																																																															
固定資産売却損																																																																																																
その他	3,835千円																																																																																															
計	3,835千円																																																																																															
合計	30,323千円																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
※5. _____	※5. _____	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 450 1437 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に子会社における業務用ブラウン管テレビの販売事業から撤退したことに伴い、同事業に係る連結調整勘定について回収不能となったため帳簿価額の全額を減損損失(345,480千円)として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	その他事業用資産	連結調整勘定
用途	種類					
その他事業用資産	連結調整勘定					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,731,600	—	—	20,731,600
合計	20,731,600	—	—	20,731,600
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	—	—	3,900	—
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	880	—	300	580	—
合計		—	4,780	—	300	4,480	—

(注) ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,656,000	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>7,919,649千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,919,649千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>7,572,018千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,572,018千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>8,611,221千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,611,221千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225,712</td> <td>126,407</td> <td>99,305</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,621</td> <td>87,386</td> <td>70,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,333</td> <td>213,793</td> <td>169,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	225,712	126,407	99,305	(有形固定資産)				その他	157,621	87,386	70,234	合計	383,333	213,793	169,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,730</td> <td>193,326</td> <td>49,403</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,692</td> <td>47,314</td> <td>36,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,423</td> <td>240,641</td> <td>85,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	242,730	193,326	49,403	(有形固定資産)				その他	83,692	47,314	36,378	合計	326,423	240,641	85,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>239,967</td> <td>162,739</td> <td>77,228</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158,552</td> <td>104,924</td> <td>53,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,520</td> <td>267,663</td> <td>130,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	239,967	162,739	77,228	(有形固定資産)				その他	158,552	104,924	53,628	合計	398,520	267,663	130,856
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	225,712	126,407	99,305																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	157,621	87,386	70,234																																																											
合計	383,333	213,793	169,539																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	242,730	193,326	49,403																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	83,692	47,314	36,378																																																											
合計	326,423	240,641	85,782																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	239,967	162,739	77,228																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	158,552	104,924	53,628																																																											
合計	398,520	267,663	130,856																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77,803千円	1年超	91,735千円	合計	169,539千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,782千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,386千円	1年超	39,395千円	合計	85,782千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,730千円	1年超	62,126千円	合計	130,856千円																																										
1年内	77,803千円																																																													
1年超	91,735千円																																																													
合計	169,539千円																																																													
1年内	46,386千円																																																													
1年超	39,395千円																																																													
合計	85,782千円																																																													
1年内	68,730千円																																																													
1年超	62,126千円																																																													
合計	130,856千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,693千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,693千円	減価償却費相当額	41,693千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,894千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,894千円	減価償却費相当額	34,894千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,697千円	減価償却費相当額	84,697千円																																																
支払リース料	41,693千円																																																													
減価償却費相当額	41,693千円																																																													
支払リース料	34,894千円																																																													
減価償却費相当額	34,894千円																																																													
支払リース料	84,697千円																																																													
減価償却費相当額	84,697千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	928,024	973,540	45,516
合計	928,024	973,540	45,516

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	258,782	258,782	—
合計	258,782	258,782	—

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について639百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	22,617
社債	51,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	898,550	677,506	△221,043
合計	898,550	677,506	△221,043

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	690,000	△16,329	△16,329
合計		690,000	△16,329	△16,329

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,502,000株（注1）
付与日	平成11年6月28日
権利確定条件	（注2）
対象勤務期間	（注2）
権利行使期間	平成12年6月24日から平成19年6月23日まで
権利行使価格（円）	376円（注3）
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注1） 当中間連結会計期間の期首の未行使残は880,000株でありましたが、期中に300,000株が失効し、未行使残は580,000株であります。

（注2） 当ストック・オプションは、権利確定条件ならびに対象勤務期間を定めておらず、以下の行使条件を定めております。

- （1） 対象者は、当社株式にかかる株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後、または、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後、新株予約権を行使することができる。
- （2） 対象者として、新株予約権を付与された者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。
- （3） 対象者は、一度の行使において付与された新株予約権の全部または一部を行使することができる。
- （4） 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することはできないものとする。
- （5） 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転にかかる契約の定めに従う。

（注3） 株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,063,722	4,271,982	328,096	828,120	19,491,920	—	19,491,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278,468	151,545	—	32,428	462,441	(462,441)	—
計	14,342,190	4,423,527	328,096	860,548	19,954,361	(462,441)	19,491,920
営業費用	14,653,771	4,538,051	138,791	889,767	20,220,380	(185,267)	20,035,113
営業利益又は営業損失(△)	△311,581	△114,524	189,305	△29,219	△266,019	(277,174)	△543,193

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPC周辺製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は277,174千円であります。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	13,397,867	5,489,784	262,790	740,057	19,890,498	—	19,890,498
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	280,059	149,144	—	29,475	458,678	(458,678)	—
計	13,677,926	5,638,928	262,790	769,532	20,349,177	(458,678)	19,890,498
営業費用	13,352,378	5,470,248	90,004	751,848	19,664,479	(122,932)	19,541,546
営業利益	325,548	168,680	172,786	17,684	684,698	(335,747)	348,951

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、P CおよびP C ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は335,747千円であります。

(注4) コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でA V C事業に名称変更しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,550,034	9,120,279	647,757	1,732,729	45,050,799	—	45,050,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	662,025	566,687	—	108,908	1,337,620	(1,337,620)	—
計	34,212,059	9,686,966	647,757	1,841,637	46,388,419	(1,337,620)	45,050,799
営業費用	34,404,643	9,889,323	229,996	1,843,600	46,367,562	(796,999)	45,570,563
営業利益又は営業損失 (△)	△192,584	△202,357	417,761	△1,963	20,857	(540,621)	△519,764

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品、アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は540,621千円であります。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,913,895	6,111,317	1,561,453	905,255	19,491,920	—	19,491,920
(2) セグメント間の内部売上高	8,804,139	39	1,361	8,511,940	17,317,479	(17,317,479)	—
計	19,718,034	6,111,356	1,562,814	9,417,195	36,809,399	(17,317,479)	19,491,920
営業費用	19,763,730	6,328,914	1,734,582	9,244,616	37,071,842	(17,036,729)	20,035,113
営業利益又は営業損失(△)	△45,696	△217,558	△171,768	172,579	△262,443	(280,750)	△543,193

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,032,727	6,665,510	1,042,044	1,150,217	19,890,498	—	19,890,498
(2) セグメント間の内部売上高	10,878,997	—	24,357	7,379,760	18,283,114	(18,283,114)	—
計	21,911,724	6,665,510	1,066,401	8,529,977	38,173,612	(18,283,114)	19,890,498
営業費用	21,109,651	6,639,086	1,340,173	8,400,004	37,488,914	(17,947,368)	19,541,546
営業利益又は営業損失(△)	802,073	26,424	△273,772	129,973	684,698	(335,747)	348,951

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,963,224	15,248,505	5,010,283	1,828,787	45,050,799	—	45,050,799
(2) セグメント間の内部売上高	15,632,973	39	10,079	16,151,917	31,795,008	(31,795,008)	—
計	38,596,197	15,248,544	5,020,362	17,980,704	76,845,807	(31,795,008)	45,050,799
営業費用	39,000,410	15,284,211	5,109,042	17,431,287	76,824,950	(31,254,387)	45,570,563
営業利益又は営業損失(△)	△404,213	△35,667	△88,680	549,417	20,857	(540,621)	△519,764

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用	277,174	335,747	540,621	当社の総務部等、管理部門にかかる費用

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,533,095	1,992,012	1,836,368	280,319	10,641,795
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	19,491,920
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.5	10.2	9.4	1.4	54.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,088,180	1,646,462	1,681,329	231,322	10,647,293
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	19,890,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.6	8.3	8.5	1.1	53.5

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	16,194,737	6,040,171	3,552,263	630,714	26,417,887
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	45,050,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.9	13.4	7.9	1.4	58.6

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 … アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 … ドイツ、フランス、イタリア
- (3) アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- (4) その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 386円34銭 1株当たり中間純損失 27円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 352円10銭 1株当たり中間純損失 34円17銭 同左	1株当たり純資産額 384円34銭 1株当たり当期純損失 43円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	562,715	708,347	898,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	562,715	708,347	894,342
期中平均株式数(千株)	20,731	20,731	20,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)および 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式 880,000 株	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)および 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式 580,000 株	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)および 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式 880,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
A V C事業	11,226,338	72.6	10,559,863	68.0	24,408,151	72.9
O E M事業	4,058,826	26.2	4,979,534	32.0	8,612,921	25.7
その他事業	177,903	1.2	—	—	461,767	1.4
合計	15,463,068	100.0	15,539,398	100.0	33,482,839	100.0

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でA V C事業に名称変更しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
A V C事業	14,063,722	72.2	13,397,867	67.4	33,550,034	74.5
O E M事業	4,271,982	21.9	5,489,784	27.6	9,120,279	20.2
不動産賃貸事業	328,096	1.7	262,790	1.3	647,757	1.4
その他事業	828,120	4.2	740,057	3.7	1,732,729	3.9
合計	19,491,920	100.0	19,890,498	100.0	45,050,799	100.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CIRCUIT CITY STORES, INC.	2,433,993	12.5	2,408,669	12.1

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) コンシューマーエレクトロニクス事業は、平成18年4月1日付でA V C事業に名称変更しております。